

地域再生に資する産学官連携推進人材の育成・確保

山口大学大学院 教授、山口TLO執行役員

三木 俊克

地域再生

地域経済の活性化、地域における雇用機会創出



地域再生に必要な産学官連携推進人材はさまざま

メインプレイヤー（R&D 事業化）

技術経営人材 事業展開判断力（統括能力、意思決定、分析力、MOT）

研究開発マネジメント人材 R&Dプロジェクトマネジャー（PM、MOT）

研究開発中核人材 高度な専門性（複数分野に精通）、柔軟性、実行力

研究開発現場人材 キャリアパスの流動性（若手、ポスドク、大学院生）

産学連携支援人材（R&D 事業化）

ビジネスプロデューサー型リエゾンマン

産学官のWin-Win関係を理解、マーケットプルとテクノロジープッシュを理解、顧客本位の人的ネットワークの活用能力、好奇心、熱意

事業を支援する専門家群

例えば、法務相談専門家、経営相談専門家など（特に中小・ベンチャー）

マネーサプラーヤ

地域ファンド、ハンズオン支援など（行政主導で、中小・ベンチャー対象）

オープン型産学協同人材育成：事例の紹介

共同研究をベースにした長期インターンシップ事業(山口大・大学院の例)

背景にある考え方、狙い

- ・地域リソースをオープンに活用して、産学双方への「複合効果」を期待
- ・「産学共同研究の加速」 + 「大学院学生の育成」 産学間Win-Win関係

パイロット事業(H17年度)実施の経過とポイント

- ・西中国地域の2企業(宇部興産(株)、(株)トクヤマ) とパイロット事業を検討開始
- ・個別企業ごとに企業と大学の間で双方の責任者が参加する協議会を設置
- ・双方の事情理解、事業実施時のリスク要因に対する対策検討(安全、守秘など)
- ・数ヶ月の検討の後、パイロット事業を実施(=大学院学生を企業に長期間派遣)
- ・期待していた以上の成果(=共同研究成果の加速、顕著な人材育成効果など)
- ・平成18年度からは事業拡大の方向

パイロット事業の成功要因

- ・双方の事情を理解し、様々なリスクとインセンティブをざっくりばらんに検討
- ・コーディネータの調整機能、産学双方の窓口の明確化、責任者の意思決定
- ・ベターシナリオを試行プログラム化し、PDCAサイクルを回すことで合意

山口地域での他の幾つかの産学連携推進人材育成の例

MOT専門職大学院 = 地域の中小企業経営者など多彩な入学者、北九州サテライトも開設

NEDOフェロー育成事業 = 知財・技術移転人材 TLO主体で県知財センターも協力

キャリアパス事業 = 若手教員、ポスドク等のキャリアパス多様化を狙った地域産学協同事業